

## 第5回成年後見制度利用促進専門家会議 意見書

司法書士 川口純一

中間検証を踏まえて

1. 中核機関の整備予定が全く無い自治体が60%の中、成年後見人等の選任の方法や後見人等の支援等様々な変更がなされようとしているが、地域によって行政、家庭裁判所の対応が様々な実施状況となり格差と混乱が予想される。

2. 後見人等の報酬算定体系の変更の件

(1) 事務量に応じた報酬算定をする体系の変更については大筋賛成である。

(2) 財産額の多寡による修正について

しかし、ここにきて低所得、低資産の場合には財産管理が楽なのでその場合は報酬を下げると仄聞するが、方針を首尾一貫して欲しい。

財産の多寡が低い場合は財産管理が簡単であるとの認識は間違っているのに加え、財産の多寡を考慮するのであれば、低い場合だけを考慮するのでは無く、高い場合も考慮しなくては公平性・バランスに欠け、導入がギクシャクしてしまう。

この点は、責任・管理等において財産の多寡も関係してくるので一定の考慮を必要とすることを以前より申し上げてきた。社会では、訴訟費用、弁護士費用、不動産仲介手数料等財産の多寡によってその責任の重さの違いから、報酬について考慮がされている点を再度考慮していただきたい。

3. 後見人等の費用（国民の負担）の問題＝国民の成年後見制度に対するコストを国は再考して欲しい

(1) 専門職後見人のコストの方が市民後見人や法人後見（以下「市民後見人等」という）に比して格段に低い

このことは以前述べたが、再度確認すると

①後見人等募集・養成費用、後見人等支援費用等については、市民後見人等が年間一人50～100万円（5年間市民後見人一人が活動すると税金の投入が250万～500万掛かっている）のコストが掛かるのに比して、専門職後見人は全く掛からない。

②報酬の付与については、市民後見人等が専門職後見人と同様の付与をされているところから大阪市のように全く付与をされていないところまで様々だが、平均すると月1万円程度（年間12万円）の低額な報酬で行なっているのに比して、専門職が1件あたり年間平均30万円弱なので、この点を考慮しても①のコストに大きな差があるので、専門職のコストの法が格段に低い。

何故専門職後見人の選任割合が70%を超えるのかについて、「後見の社会化」と

親族後見人の不祥事が多いことから家庭裁判所が専門職を重用した点が強調されているが、上記のように専門職後見人のコストが安い点と養成の手間が掛からない点にも一因があると考える。

- (2) 本来国が負担すべき監督人費用や、国が補助すべき低所得、低資産の方の後見人報酬まで利用者負担になっていることに対する問題

利用者の不満の一つに専門職の報酬の付与が高いとの問題がある。その内容は、専門職後見人等が財産管理に注力し身上保護に関してなおざりになっている点にも起因していることは理解しているが、本来国が負担すべき監督人費用や、国が補助すべき低所得、低資産の方の後見人報酬まで利用者負担になっていることに対する問題が、専門職後見人の報酬が高いとの問題にすり替わっている点も強調しておきたい。

そのために、利用者側からは後見人等の報酬が高いとの不満が出、専門職後見人等からは報酬が安いとの不満が出ているのでは無いだろうか。

- (3) リーガルサポートでも登記の専門職から「後見の専門職」になろうと努力している。

自らの費用で研修を受け、自らの費用を出し監督を受けながら、自らの費用で「意思決定支援」を勉強しています。加えて、中核機関の整備に対して積極的に関与・支援をしようと考えているし、最高裁の提案する施策にも積極的に対応をしようとしている。

しかし、会員の中には無報酬案件や低報酬付与案件が増加し、全体の報酬が引き下げられる中、自らの費用による研修、監督、勉強と中核機関への関与・支援、最高裁施策への協力が出来ないとの声が聞かれる。

今回の中核機関を全市町村に整備するには、一部の篤志家の専門職だけの関与・支援だけでは難しいと考える。多くの一般的専門職が積極的に関係を持とうとしない限り疲弊してしまうだけだと思う。良質な専門職が後見制度から離れていくことは避けたい。

- (4) コストの掛からない良質な専門職後見人をもっと利用するには

専門職が疲弊している一つに無報酬案件や低報酬付与案件の増加がある。低所得、低資産の方の報酬助成制度を拡充するのみで、良質な専門職後見人の増加、利用者からの不満の解消、税金の滞納の処理等様々な効果が生ずる。

先日の厚労省の方の話によると、国・都道府県・市町村全体での障害者部門に対する成年後見制度利用支援事業のコストは年間 5 億円だそうである。高齢者部門は統計がないとのことであるが、もう一度国民にとって、国にとって限りある税金の使い道として何が有用なのか、効率が良いかを考えて欲しい、良質な専門職後見人が減少しないために。